

CAPS Newsletter

The Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University

No.90

April, 2006

少子化の荒波かぶる研究機関

所長 鈴木 健二

どこも、もがき苦しんでいました。他大学の
学術研究機関を見聞しての率直な感想です。

CAPS改革にあたり、よそさまはどうしているのか、いくつかの私学を訪ねてみました。ほとんどの大学で研究機関の再編が進められ、出直しを求められていました。「いいアイデアがあったら教えてくださいよ」と、逆に尋ねられることもしばしばでした。

一番多かったのが研究機関の整理・統合です。CAPSは大学唯一の常設機関ですが、複数の研究機関を持つ大学は少なくありません。それも学部直属の組織になっていて、学部の縄張りの存在のところもあります。大学当局はこうした研究機関に大ナタを振るい、少なくとも理系と文系に統括して予算も人員も効率化を図る、というのが大方の流れのようでした。

その理由は、少子化と深くかかわっています。どこの私学も生き抜くために学生獲得を至上命題として、学生サービスに資金を投じています。新しい学生ホールをつくったり、食堂・喫茶室を豪華にしたり、パソコン室を拡充したり、いわゆるハコモノに大金をかけています。必然的にしわ寄せは研究部門に波及します。「教育重視、研究は二の次、ですな」と、ある大学の研究所長は長嘆息していました。

もちろん、大学が研究機関に出直しを迫っているのは、お金だけの問題ではありません。大学の期待するような成果が上がっていないことも理由の一つです。

文科省のCOEプログラムをライバル校に取られて存在意義を問われた研究機関もあります。研究結果の成果物に厳しい注文がつき、責任問題になった所長もいました。大半の所長の表情は優れず、最後は次のように愚痴るのです、「共同研究を厭う研究者が増えました。パソコンに向かっての方がお好きのようで」。

それでも思い切った改革に乗り出し、意欲をみなぎらせている研究機関もありました。研究と教育を一体化させ、成果をかならず学部に戻元させる、その代わりにその研究者のコマ数を減らしたり学務を軽減させる、といった措置を断行している大学もありました。研究課題を機関主導で絞り込んで、業務命令的に研究者を糾合している研究所もありました。外部資金導入に積極的に動いているところもあります。

他大学の研究機関を見て歩いて、CAPSはまだ恵まれていると痛感しました。資金的にも人的にも、決して他の大学に劣りません。見学を終えて他の大学の門をくぐるたびに、もっと頑張らなければと決意を新たにしました。

2006年度 研究プロジェクト一覧

責任者名	研究題目と目的
鈴木 健二 (継続)	メディアと国家 題目：グローバル化するメディアと国家、その未来 豪・韓・タイその他の各国との比較研究に於いて 期間：2004.4.1～2007.3.31
宮脇 俊文 (継続)	ジャズと文学 題目：ジャズと文学 日米の戦後文化比較 期間：2004.4.1～2007.3.31
森戸 英幸 (継続)	差別禁止 題目：差別禁止法の新展開 期間：2004.4.1～2007.3.31
下河辺美知子 (継続)	アメリカの表象研究 題目：二十一世紀の日本で“アメリカ”という表象をいかに作り上げていくのか 期間：2005.4.1～2008.3.31
森 雄一 (継続)	言語のダイナミズム 題目：言語のダイナミズム研究 日本語・英語・アジアオセアニア諸語 期間：2005.4.1～2008.3.31
李 静和 (新規)	アート・政治・アジア 題目：「アート・政治・アジア」研究に関する理論的枠組の構築 期間：2006.4.1～2009.3.31
墓田 桂 (新規)	パイロット研究 題目：アジア・太平洋地域における国内避難民の問題 スリランカおよびインドネシアの事例研究 期間：2006.4.1～2007.3.31
浅見 和彦 (新規)	パイロット研究 題目：日本及びアジアなどの景観問題 期間：2006.4.1～2007.3.31
小口 喜美夫 (新規)	パイロット研究 題目：アジア・オセアニア地域におけるブロードバンド・コンテンツ利用に関する研究 期間：2006.4.1～2007.3.31

< センター主催拡大研究会 12月13日 >

朝鮮半島と日本

高麗大学校教授 鄭 秦憲 (チョン・テホン)

鄭秦憲(チョン・テホン)高麗大学校教授が、日本を訪れて間もない頃、書店の店頭に堆く積まれた右傾した内容の本を見て、また、北朝鮮への厳しい報道に接し、この講演会において、歴史認識に関する問いを投げかけることにしたとする。当日の講演は、日本人の歴史認識への厳しい問いかけを内容としており、本学生を中心とする聴講者が真摯に聞き、質問する過程で、会場は、白熱した雰囲気となった。講演内容は、次の通りである。

朝鮮半島は、冷戦後の今尚、南北に分断され、敵対関係が克服されておらず、平和体制の構築が課題となっており、南北統一まで、もう1世代以上かかると思われる。南北分断は、朝鮮を併合した日本が、アジア太平洋戦争を行ったためであり、米ソによる分割は、その結果である。その後、朝鮮半島における南北の平和問題は、冷戦状況における周辺の大国の利害と絡んできた。南北分断の状況が、過去、南北の独裁政権を支えていたのであり、抵抗民主化運動は命がけであった。

民族問題の自主的解決などを内容とする画期的な6.15共同宣言以降、南北による多様な交流が推進されてきた。南北統一は、日本の繁栄にも関連しており、将来、日本から朝鮮半島を経て中国、ロシア、そしてヨーロッパへと鉄道を結ぶことが、可能となる。しかし、日本政府は、米国が許さなければ、北朝鮮と国交正常化をしようとしまいように見え、主体性が感じられない。日本に良心的な人たちはいるが、横の繋がりはなく、市民運動は脆弱であると推察される。

日本人は、なぜ日本が悪いかと問うのではなく、先ず過去の植民地支配を認めなければならない。日本の現代史教育の不徹底さが、右傾化する歴史意識と関連していると考えられる。また、政治家は、失言と過去の戦争や植民地支配に対する曖昧な謝罪を繰り返している。冷戦期、日本は、米国の援助によって経済大国になったが、冷戦が終わり、バブル経済も崩壊した後、日本は、それ以前の軍事大国への復帰を目指しているようにも見える。



拉致問題については、北朝鮮に責任にがあることは明白である。しかし、北朝鮮の拉致が起こった1970年代は、冷戦時代であったことを加味しなければならない。当時、米ソ間で、スパイ活動、拉致、暗殺が行われたが、政府の次元で、互いにこの事実を認めたことはない。当時、北朝鮮の工作は、日本ではなく、主に韓国に向けられていた。更に、金正日は、拉致に関して謝罪し、事実を認定している。今、拉致問題のために、日本人の被害者意識が、北朝鮮への敵対意識に現実感を与えているが、日本と北朝鮮は、敵対関係を乗り越えることが急務であるとした。

講演の後、聴講者から、1、2000年の6.15共同声明と1972年の7.4共同声明、1992年の南北基本合意書などの以前の平和への試みとの相違点、2、韓国の歴史教育が反日を引き起こす可能性、3、徴兵制による軍隊経験が敵対意識を助長する恐れについての質問が出された。これに対し、鄭教授は、南北社会の構成員が、分断を克服する力量が備わったことで、6.15共同声明の合意が実践されているとする見解を示し、韓国の歴史教科書に反日を扇動する記述はなく過去の事実が記されていると厳しい語調で返答した後、韓国の軍隊内では、北朝鮮が敵対的に扱われ、その経験のために、日本人の持っている北朝鮮への敵対意識よりも深いものとなるが、それを克服しながら、南北相互交流を実践していると笑みを浮かべ、感心した様子で述べた。この最後の質問は、日本の若者から朝鮮半島の若者への心遣いによって発せられ、朝鮮半島と日本との対話への端緒となり得るものだからであろう。

(文責：法学部非常勤講師 牧野武章)

< センター主催拡大研究会 (12月20日) >

初期欧米人宣教師の中国語文法学研究について

豪州国立大学客員研究員 何 群雄

アジア太平洋研究センター招聘研究員として、2005年12月14日から2006年1月14日まで、オーストラリア国立大学の何群雄氏が成蹊大学に滞在した。氏の研究は、前近代から近代にかけて、東西文明交渉の重要な一齣である、西洋宣教師による中国文法研究を中心としたものであるが、このたびは特に歴史文献学の見地から当時の貴重な資料の発掘調査が氏の関心事であった。そのなかで、2005年12月20日に、アジア太平洋研究センターの主催によって拡大研究会が西1号館同センターの会議室で行われ、何群雄氏から「初期欧米人宣教師の中国語文法学研究について」という題目で報告をしていただいた。高度専門的な内容にもかかわらず、周到な配慮と準備とによって、わかりやすい形で話が進められ、活発な質疑と討論も行なわれた。以下に講演内容の概要を紹介する。

講演は「19世紀以前のカトリック宣教師の中国語文法研究」、「19世紀プロテスタント宣教師の中国語文法研究」、「宣教師とかかわりがある晩清中国人の文法学研究」の3部からなり、『馬氏文通』に至るまでの歴史的な発展という時間の軸を経線とし、それぞれの文法書に表れた著者の「目的、理論、方法、概念」などの理論構造を緯線として報告がすすめられた。

周知のように、西洋文法学の方法を用いて中国語を研究したのは『馬氏文通』が最初であったというのが、かつて学界の通説であったが、何氏の長年にわたる実証研究によって、この通説が改写されたのである。

第一部の「19世紀以前のカトリック宣教師の中国語文法研究」では、マルコ・ポーロの『東方見聞録』から説きはじめ、17世紀以降のマカオにおけるサン・パウロ学院とマニラにおけるスペイン系托鉢派僧侶による中国語研究の概況を中心に、それぞれの代表作であるF.ウァロの『官話文典』とJ.H.M.de プレマールの『中国語ノート』について、わかりやすく説明された。



第二部の「19世紀プロテスタント宣教師の中国語文法研究」では、英米系プロテスタント系諸教派の中国布教事業の展開と、その歴史背景を述べられた後、最初に中国本土に入ったR.モリソンが英語で書かれた中国語文法書『通用漢言之法』と、終生中国の土を踏んだことなく、インドのセラポールでマカオ生まれのアルメニア人に中国語を習ったというJ.マーシュマンによって著した『中国言法』とを対照した上で、一時代の中国語実情を正確に記述したJ.エディキンズの中国語研究諸作を丹念に紹介された。

第三部の「宣教師とかかわりがある清朝末期中国人の文法学研究」では、氏の精力的な発掘によって、かつて学界では忘却されてきた畢華珍という清朝末期文法学者、およびその著書である『衍緒草堂筆記』について紹介されたと同時に、『馬氏文通』とイエズス会との関連性が指摘された。

最後のまとめとして、「目的、理論、方法、概念」の四本の柱を立てて、「宣教師文法」の理論構成を精緻に論評して講演を終えたのである。

質問答疑の部では、和やかな雰囲気、文学部の三浦先生をはじめ、出席した文学研究科の院生たちも加わり、それぞれの専門の視点と問題関心から、活発に議論が交わされた。

(文責 文学部教授 石 剛)

< センター交流招聘 >

「故紙」の縁

オーストラリア国立大学アジア研究学科客員研究員 何 群雄

まるで先住民が鹿を追いながらアラスカの積氷を渡り歩き、知らず知らずのうちに新大陸にたどりついたように、ここ数十年、私もある種の書物を追いながら旅してきた。

そのきっかけはまだ一橋大学の院生のころに遡る。ある日、一冊の19世紀の『英華辞典』を読んでいるうちに、参照文献リストの中に挙げた二冊の中国語文法書の出版年代が1850年代であるのに気がついた。当時の学界では、「最初の中国語文法書は1898年に著した《馬氏文通》だった」という通説があり、この記述が事実であれば、通説が覆る。

研究が進むにつれ、19世紀以前の欧米人による中国語研究は長らく忘れさられた盲点領域だったことを知り、これを研究テーマにすることを決めた。ここから私の「大旅行」が始まった。図書カタログを読みあさり、世界中の図書館から稀覯書を探し当てたりしているうちに、気がついたらいつの間にか自らの身もオーストラリア大陸におかれている。

最初の獲物は東外大の図書館で見つかった。それはJ. Edkinsの『上海語文法』だった。複製本の扉頁に、私は「図書も人間も時代に翻弄され、流されて行く。一人の上海っ子は曲がり曲がった人生を旅した末、この異国の東京で百年前のイギリス人が書いた上海語文法をひもとく。著者が地下で有知だったら、どんな思いをめぐらすだろう」と書き込んだ。

その後、捜査範囲をだんだん広げ、フランスやスペイン、イギリスからもコピーが入手できたが、最大の宝庫はやはり身近にあった東洋文庫だった。東洋学の最も完備された目録書であるH. Cordier: *Bibliotheca sinica*に照合すればすぐわかるように、少数の初期手稿を除けば、たいいていものはここに所蔵されている。その中に私が求める書物には全部、カンガルーとイミューが出てくる「モリソン蔵書票」が貼られている。

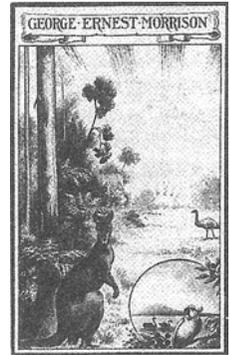
そもそも「東洋文庫は1917年岩崎久弥氏が、当時中華民国総統府顧問をつとめたジョージ・エーネスト・モリソン氏の蔵書を購入して」から発足した。「オーストラリア生まれのモリソン氏は、ロンドンタイムズの特派員として中国に赴き、その後中華民国の顧問として活躍、この間に収集した中国に関する欧文書籍は膨大な量にのぼった。北

京の自宅に書庫を建てて希望者に閲覧させた。」(『東洋文庫案内』より)

十数年前から、私はずっと《衍緒草堂筆記》という著書を探し続けてきたが、ついにその所在は特定できなかった。最後に残される可能性の一つはオーストラリアだった。なぜならば、元々上海にあったロンドン外国伝道会の蔵書はいくつかの紆余曲折を経て、現在オーストラリア国立図書館の所蔵となっている。たとえ他のところは皆な《衍》を所蔵していなくても、せめて縁の深かったこの蔵書だけには本書が残っていてほしいと、数年前ある学会の口頭発表で私はこのように推測した。二年前、関西大学の内田慶市氏が別件の複写を依頼したところ、送られて来たのが何んと《衍》だった。カタログでは当書は著者不明で、《論文浅説》という書名で登録されていたので、いくら探しても辿りつけられないわけだった。

今までの経験では欧米の図書館への資料複写は割合に求めやすいが、東洋文庫は費用も高ければ、制限も多い。十数年前に私が必要とした欧文資料は今よりはるかに求めやすかったが、古文書を多数預っている東洋文庫ではまだこの手のものを貴重資料として見なしていなかったようだ。とある欧文資料も駆使できる学者が重要ポストに就任したとたん、私の請求が却下された。「当文献は複製不可、閲覧室で読み、手書きで写しなさい」という、古代の聖賢を思い出させるような命令だった。私は聖賢には遠く及ばないぐらいの自覚があるので、その救済策として、フランスから同書の別写本のコピーを入手し、東洋文庫本を参照して校訂作業を施すことに決めた。「捨てる神様がいれば、拾う神様もきつといる」。この度、成蹊大学アジア太平洋研究センターのご厚意で、難航してきた作業がやっと完成を見ることができた。短いヶ月だったが、実りのある研究ができて深く感謝しております。

「また、ご縁がありますように」、けやきの並木に手を振りながら、さってゆく。



モリソン蔵書票

< センター交流招聘 >

外から自分を見る

ソウルナショナル工業大学教授 朴泰昊（パク・テホ）

一つの世界の外側から、その世界を良く知ることとは困難なことだ。「よそ者の視線」という言葉がある世界を誤解する可能性、または皮相的に理解する可能性を含蓄する言葉として使われるのはこのような理由のためだ。しかし、一つの世界の中に閉ざされているままに、自分の住んでいる世界をちゃんと見て理解することも、また決して容易なことではない。見慣れきっており、当然視されているため、却って目に入らないという場合が一般的であるからだ。このような点で、ある世界を良く見るためには、その外部に立ってみること、外から見る必要がある。

私にとってはマルクス主義がまさにそうであった。それは初めから当然のものとして受け入れたものではなかったが、一旦受け入れた後には、その中で世界を見ることに慣れ、そのような方式で世界を見ることに慣れてしまった。多分、社会主義圏の崩壊という巨大な事件が無ければ、私は今でも、その与えられた概念的の世界の中で慣れきった方式で世界を見るという、結局は、自分が見ることができないことを見ることできない同語反復的な自明性の中に閉ざされていたかも知れない。マルクス主義者ならば動揺しないではいられなかった、その致命的な事件のために、私はマルクス主義の外部から自分が生きてきた世界、自分が属していた世界を見ることができ、その概念的世界の能力と無能力について、そして理論的空白を見定めることができた。

今回、成蹊大学で過ごした一ヵ月半の東京生活は理論ではなく、現実というレベルで自分が生きている世界を外側から見ることを可能にしてくれた。もちろん、以前にも日本へは東京などに来たことはあった。しかし、旅行客としての経験のうちには、自分にとって珍しい世界を見ることに注

意を削がれ、自分が住む世界を振り返って見ることは出来なかった。それは、外側に住む居住者になって初めて、可能になることだったのだ。この

ような点で見れば、一ヶ月半という期間は、日本や東京を理解するには十分な時間ではなかったが、逆に自分が住んでいる世界をその外部から見るにはその時間は充分であった。

そのうえ、日本と韓国は気質的にも歴史的にも重なり似ていながらも、違う点が多く、好むと好まざるとに関わらず比較しながら考えざるを得ない要素が多かったように思われる。例えば、全てのことについてマニュアルが作られ、また皆がそれを利用し、合理的に生活する日本人の緻密さと、マニュアルがあっても殆ど参考にせず大まかに、そして一旦動いてからでないと考えない韓国人の性急さが色んなレベルで私の中で対照され、比べられた。与えられた規則を遵守しその中で新しく補充し補完するネガティブ・フィードバックのメカニズムが上記のような日本的な合理性の一断面であれば、合理的な計算なしに尖端的なものを急速に欲望し、それがポジティブ・フィードバックを惹起し短期間の内に急激な大衆的な流れとなり突っ走る韓国的な様相もまた、これと比較される現在の韓国的現象の一断面であろう。

このように私は、この冬日本で韓国を見た。私が住んでいる現実的世界をその外側から眺め考えた。それは今後、少なくとも私が今まで見てきたのとは違うように自分の生きる世界を、そしてその世界の外側を再び思惟させることに間違いないであろう。



「アジア地域秩序と ASEAN の挑戦 - 「東アジア共同体」をめざして」

特別研究員 川上 代里子



本書は、10人の執筆者により、ASEAN の誕生から成功、挫折と再起までを、総合的に回顧し、その成功の要因と弱点、限界を検証している。そして貿易経済、政治、安全保障など、この地域の重要な課題に関する IV 部 11 章から成る論文で、構成されている。

貿易経済の観点からは、AFTA などの経済協力(吉野論文)や、中国雲南省、ミャンマー、ラオス、タイ、カンボジア、ベトナムから構成されるメコン河が貫流する地域を開発する大メコン圏経済協力計画(小笠原論文)が、安全保障の観点からは、海賊とイスラム・テロ問題(佐藤論文)と、アセアン地域フォーラム(ARF)(玉木論文)、安全保障、開発、民主化、三者の関係の検証(稲田論文)政治的観点からは、インドネシアにおける選挙監視活動(山田論文)、マレーシアの政治と国家体制について(金子論文)、また中国と ASEAN 関係(浅野論文)、そして東アジア共同体構想(菊池論文)と、ASEAN 理解の鍵として、この地域の行動様式と意思決定を規定した独自の行動原理である「ASEAN Way」(黒柳論文)が取り上げられている。

ASEAN は、1967 年の結成以来 30 年間、政治・経済・文化的に多様な諸国から構成されながら、域内平和と友好を確立し、第三世界では例外的な経済成長を達成し成功を収め、国際社会からも高い評価を得た。しかし、1997 年の経済危機に直面し、対応することができず加盟国間の不協和音を増幅させ、その国際的評価も低下させてしまった。本書の編著者である黒柳は、この ASEAN の成功を説明する際にも、逆に破局を説明する際にも、この地域機構の行動原理「ASEAN Way」に鍵があるとみなしている。黒柳によれば、この「ASEAN Way」とは、3つの要素からなり、第一には、内政不干渉原則といった「普遍的な規範」であり、第二には、協議を通じた全員一致の原則といった「手続き的な原則」であり、第三には、公然たる論争を避けて水面下の根回しを重視したりする、日本

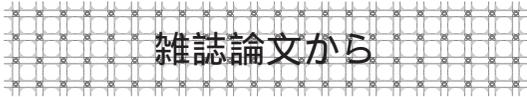
人にも馴染み深い「アジアの了解事項」である。

「ASEAN Way」には、グランドデザインや基本的理論に基づいた成文の定義は存在しない。ASEAN 諸国の指導者の対話と折衝の蓄積の過程で定着し、尊重されるに至った一連のルールの集合体である。そして少なくとも1997年経済危機までは、この原理は、ASEAN を成功させた原動力であると信じられてきた。域内に地域紛争を抱えていたにもかかわらず、ASEAN 結成後、一度も武力紛争が発生していないことは、「ASEAN Way」が効力を発揮した結果と考えられる。またベトナムを始めとするインドシナ社会主義諸国の ASEAN 加盟を可能にしたのは、「ASEAN Way」の内政不干渉原則によるところが大きい。

しかし今日 ASEAN は、人権・環境・民主化を強調するグローバリゼーションという抗しがたい国際的潮流に直面して、重大な転機を迎えているといわれる。黒柳は、1997 年のクアラルンプール・サミットで合意された長期戦略「ASEAN ビジョン 2020」を、ASEAN 共同体設立に向けての本格的起点と考えるが、一方で ASEAN 共同体構築に向けて克服すべき障害があると考え、それは各国の国益至上主義というべき傾向である。この傾向には3つの核心、一つは内政不干渉を口実として国内の人権侵害や民主化の抑圧を正当化しようとする傾向、一つは国内産業への保護に固執し競争的環境を忌避しようとする傾向、一つは国家主権の不可侵性を楯に法的拘束力を持った制度化を敬遠しようとする傾向がある。これらはいずれも「ASEAN Way」が包摂する「内政不干渉」「漸進主義」「非公式主義」という行動原理の負の側面に対応している。

本書は、ASEAN を理解し今後の展望を考えるうえで、必要な知識と示唆を与えているといえるだろう。

(明石書店 2005 年)


 雑誌論文から

特別研究員 川上 代里子

センター資料室および大学図書館の新着雑誌に掲載された論文の中から、アジア太平洋地域の貿易・経済に関する論文を紹介します。

『愛知大学国際問題研究所 紀要』 第126号
「ASEANのFTA」

石川 幸一

本論文では、ASEAN地域における様々なFTAを、概観している。

まず、ASEAN自由貿易地域としてAFTAがあげられるだろう。これは、共通効果特惠関税という関税引き下げスキームにより、ASEAN域内の関税を0-5%に引き下げるもので、2002年に完成した。この背景には、世界での地域統合の進展と中国への外国投資ブームがあった。ASEAN諸国は本来、シンガポールを除いて各国の貿易構造が類似している競合関係にあること、先進国から資本財や部品を輸入し、製品を輸出する分業関係にあることから、域内貿易比率は高くなかった。しかし近年、同地域における自動車を中心とした多国籍企業は、域内で生産拠点を集約・再編し、最適地生産と規模の経済を実現している。そのため域内で製造業品を相互に取引する水平分業が中心となっており、そのことは域内貿易比率を拡大させている。その際AFTAとそれがもたらす節税効果は、中国へ多国籍企業が移転することへの歯止めとなることを期待されている。

そして中国とASEANのFTA(ACFTA)は交渉を終了し、原加盟国は2010年、新加盟国は2015年までに、関税を撤廃することを決定した。またシンガポールやタイは、これと平行して二国間で域外国と経済協定を締結することに熱心である。AFTA、ACFTAは、完全自由化というには例外的多い協定であるが、1977年のASEAN特惠関税協定の失敗から考えれば大きな前進であり、現在ASEAN首脳は、2020年までにASEAN経済共同体

創設を目指している。

Contemporary Southeast Asia, Vol.27, No.3

“Politics in Command: The Case of the US Proposal for an FTA with the Philippines”

Renato Cruz de Castro

本論文は、米国とフィリピンのFTA交渉を例に挙げ、米国のFTA締結交渉の背後には、経済貿易上の関心以上に、政治安全保障上の戦略があることを主張する。

第二次大戦後米国の貿易政策は、東側陣営に対抗して、開かれた、独立した自由主義的国際経済を奨励してきた。しかし9/11以降、テロリストの攻撃への恐怖は、米国の国際的な貿易自由化政策に対する障害となり、国境を越える人や物の流れを制限することで、グローバル経済に対し停滞の方向へ圧力をかけている。そのような状況下で本論文は、ブッシュ政権は、比国とのFTAに経済貿易上の利益を期待しておらず、その背後には以下の目的があると主張している。

まず米国は、フィリピン南部を拠点とするテロリストネットワークへの警戒から、比国との安全保障関係を再構築することを目的としている。さらにブッシュ政権は、自由貿易は米国の経済を繁栄させ、相手国をも繁栄させ安定した平和な国家とすると考え、FTAによって相手国が豊かになれば、テロの温床となる貧困が解決されると考えている。米国は、発展途上国に対するFTAを、自国の安全保障を強化する手段と見なしている。

次に米国には、同地域における自国の覇権を守るため、中国の台頭を牽制する政治上の目的がある。1990年代半ばまでの東アジア地域では、米国の干渉や各国の経済的利害の相違から、経済のリージョナル化は遅れていた。しかし1997年のアジア経済危機は、地域内の諸国の政策決定者に、協力してグローバル経済の暴走を抑止する必要性を認識させた。さらに、中国経済の開放と中国-ASEAN間のFTA交渉の活発化は、ASEAN諸国相互の経済協力交渉も促進した。この潮流から疎外される事を恐れ、米国は、タイ、シンガポールに続き比国ともFTA交渉を行っている。しかし、FTA締結が貿易以外の問題にどれほどの効力を発揮す

るかに対しては、懐疑的な意見も存在することを留意すべきだろう。

The Pacific Review, Vol.18, No.4

“Indonesia and bilateral trade agreements”

Alexander C. Chandra

本論文では、東アジア地域での二国間協定締結の活発化と各国への影響、特にインドネシアの事例に注目する。

NAFTA、EU等の経済のブロック化に対抗するため、現在アジア諸国でも経済協力の必要性が認識されている。しかしAFTA(ASEAN自由貿易地域)の進展の遅れにより、近年では、多国間協定と平行して、各国が二国間貿易協定(BTA)を締結する傾向が見られる。またASEAN諸国と北東アジア諸国(ASEAN+3)の関係も親密化している。結果としてアジア地域では、様々な範囲やレベルで多層的に、経済協定が締結されてきた。

このような状況下で、インドネシアは、97年の経済危機以来、貿易自由化の方針を採り、開放的な経済政策を行っている。しかし、非ASEAN諸国との経済協定締結には立ち遅れた状態にあった。現在では、BTAの有効性が議論される中で、政策決定者はBTAを推進する立場をとっている。本論文では、BTA締結がインドネシア経済に与える影響について、政策決定者、研究者、産業界、NGOに対して行ったインタビューに基づき、検証している。

経済政策に直接携わる政策決定者は、BTA支持を表明するが、一方で具体的な政策については慎重になる必要があると述べる。また研究者や産業界、NGO等の民間の人々は、全体的に、BTA締結の効果について懐疑的である。政策決定者は、アジア地域の諸国と緊密な経済関係を維持することがインドネシアの発展に不可欠であると主張する。日本等の先進諸国とは経済の補完性があり、中国は広大な市場であるとする。しかし政策決定者の中にも、国内産業が自由化によって損害を被る可能性を指摘する者があり、自由化対象品目や協定締結相手国を慎重に選定することを求めている。この点について民間からは政策決定者の調整不足や情報伝達の不足が批判されている。また民間か

らは、米国などの強大な経済力をもつ相手との協定の締結が不利なものになりがちであることも指摘されている。そして産業界からは、貿易自由化よりも、インドネシア産業の国際競争力を強化するための政府の具体的な政策を求める声も多い。

Global Economic Review, Vol.32, No.1

“Regional Economic Cooperation and the Chinese Economy”

Xiangshuo Yin

本論文は、中国経済と北東アジア経済の関係について、中国経済の発展やWTO加盟の影響を中心に、検討する。

90年代以降、中、韓、日の北東アジア三国は、世界における貿易と生産のシェアを増加させている。この傾向は、北東アジア三国相互の貿易関係にも当てはまり、この地域内部の貿易取引は強化されてきている。このことは、中国の経済成長と開放によるところが大きい。日本経済、韓国経済と中国経済は、その構造の違いから相互補完関係にあり、三国の相互依存が深まっている。

中国のWTO加盟とその結果としての経済開放は、世界に大きな利益をもたらしている。そして前述の北東アジア三国の投資や貿易による経済関係の緊密化は、双方にとって大きな利益となっている。中国は、韓国、日本に対して安い労働力を提供し、中国は日韓との貿易から技術や経済運営のノウハウを得て、さらに雇用を創出しキャピタルストックを増加させている。しかし、中国への投資が東部沿岸地域に集中している点は、中国国内の地域格差という問題を生み出している。

次に中、韓、日、三国のFTA締結の可能性について検討すると、いくつかの問題が存在する。中韓、中日間の貿易不均衡が存在すること、三国の経済構造が異なるため、協定を具体化する際の調整が困難なこと、中国政府は、中国への投資に対するコントロールを維持する必要があること、韓国と日本政府も中国への資本の流出をコントロールする必要があること、などである。現段階で貿易協定締結には問題があるが、協定が存在しなくとも、三国間の経済協力は今後も進展するだろう。

プロジェクト活動状況

- 12月27日(火)アメリカの表象研究現地調査のため
海外出張(12月31日帰国)
出張者: 成蹊大学助教授・庄司宏子
調査地: ワシントンDC(アメリカ合衆国)
目的: Modern Language Association of America コンヴェンションに参加するため
- 1月2日(月)メディアと国家研究現地調査のため
海外出張(1月14日帰国)
出張者: 北海道大学助教授・橋本晃
調査地: オーフス(デンマーク)、ストックホルム(スウェーデン)
目的: デンマーク・スクール・オブ・ジャーナリズムおよびストックホルム大学ジャーナリズム・コミュニケーション学部における汎欧州的文脈におけるジャーナリスト養成イニシアチブなどの視察、意見交換
- 1月15日(日)安全保障研究会開催 14:00-20:00
テーマ: 「安全保障概念の変容と東アジアの秩序 研究会全体の概念的枠組みの再検討と各章の役割分担の再確認」
報告者: 成蹊大学教授・遠藤誠治
テーマ: 「タイ山地民の生活と安全保障概念の変容 文化人類学の嘉難点からみた安全保障概念と国家の政策との相克」
報告者: 成蹊大学助教授・綾部真雄
場所: アジア太平洋センター会議室
参加者: 5名
- 1月16日(月)安全保障研究会開催 10:00-14:30
テーマ: 「沖縄から見た安全保障概念の変容と東アジアの秩序 沖縄本島および離島から見た安全保障観との相克」
報告者: 琉球大学助教授・島袋純
テーマ: 「中国外交から見た安全保障と周辺相互間の国際交流 清末外交史に現れた「国際交流」と自律的なルール

形成について」

- 報告者: 北海道大学助教授・川島真
場所: アジア太平洋センター会議室
参加者: 4名
- 3月6日(月)差別禁止法研究現地調査のため海外出張(3月12日帰国)
出張者: 東京大学特別研究員・長谷川珠子
調査地: ロサンゼルス(アメリカ合衆国)
目的: 企業等ヒアリング及び資料収集のため
- 3月7日(火)安全保障研究会開催 13:30-19:30
テーマ: 「人間の安全保障とハマース」
報告者: 法政大学助教授・木村正俊
テーマ: 「現代の安全保障と文化交流の再編成」
報告者: 成蹊大学助教授・川村陶子
テーマ: 「独立変数としての『地方分権』 タイ北部山地少数民族に対する国籍の付与をめぐる政治的現実」
報告者: 成蹊大学助教授・綾部真雄
場所: アジア太平洋センター会議室
参加者: 5名
- 3月8日(水)安全保障研究会開催 10:00-14:00
テーマ: 「『安全保障』概念の脱構築」
報告者: 成蹊大学教授・遠藤誠治
テーマ: 「『安全保障』の脱構築 沖縄からの視点」
報告者: 琉球大学助教授・島袋純
場所: アジア太平洋センター会議室
参加者: 4名
- 3月9日(木)差別禁止法研究現地調査のため海外出張(3月17日帰国)
出張者: 成蹊大学教授・森戸英幸
調査地: ニューヨーク(アメリカ合衆国)
目的: 企業等ヒアリング及び資料収集のため
- 3月11日(土)ジャズと文学研究現地調査のため海外出張(3月17日帰国)
出張者: 成蹊大学教授・宮脇俊文
調査地: クルージ(ルーマニア)
目的: ジャズと文学研究プロジェクトの研究結果出版に関する打合せ及びジャズ・フェスティバルに参加

3月11日(土) アメリカの表象研究会開催14:30-18:00

テーマ: 「視覚の裏切りと歴史の固定 『七破風の屋敷』におけるダグレオタイプの介在」

報告者: 成蹊大学非常勤講師・小宮山真美子
 テーマ: 「Sympathyの解体、ロマンスからリアリズムへ Oliver Wendell HolmesのElsie Venner: A Romance of Destinyに見る医学的視線」

報告者: 成蹊大学助教授・庄司宏子
 場所: アジア太平洋センター会議室
 参加者: 10名

3月13日(月) 安全保障研究現地調査のため海外出張(3月16日帰国)

出張者: 成蹊大学教授・遠藤誠治、琉球大学助教授・島袋純

調査地: 台北(中華民国)

目的: 台湾における安全保障政策と自治体間協力に関する聞き取り調査

3月16日(木) 差別禁止法研究現地調査のため海外出張(3月20日帰国)

出張者: 成蹊大学助教授・安部圭介
 調査地: サンタ・クララ(アメリカ合衆国)
 目的: 製薬会社のグローバルな展開に伴う人種差別、民族差別、遺伝子差別の問題についてのシンポジウム出席と関連資料収集のため

3月25日(土) 言語のダイナミズム研究現地調査のため海外出張(4月1日帰国)

出張者: 成蹊大学助教授・森雄一
 調査地: バルセロナ、マドリッド(スペイン)
 目的: スペイン応用言語学会出席、スペインにおける認知言語学研究の状況調査のため

場所: 成蹊大学10号館大会議室

出席者: 250名

2月2日(木) センター主催拡大研究会開催13:00-19:30

演題: 歴史と反歴史: 少数的歴史は可能なのか

講師: パク・テホ氏

演題: 東アジアを問うことの意味

講師: リュウ・ジュンピル氏

場所: アジア太平洋センター会議室

出席者: 19名

3月17日(金) センター招聘研究者として、Munich University ミュンヘン大学(ドイツ)

Full Professor Evelyn Schulz エヴェリン・シュルツが“The Sumidagawa as a medium for cultural and literary practice: Aspects of the current discourse on Edo and Tokyo”の研究のため来日(5月17日まで滞在)

3月27日(月) センター派遣で所長が海外出張(3月30日帰国)

出張者: 成蹊大学教授・鈴木健二

調査地: 北京(中国)

目的: 北京大学との学術交流について

出版

2月28日(火) 『アジア太平洋研究』No. 30 発行

運営委員会開催の記録

2005年度は次のとおり運営委員会が開催されました。

4月19日(火) 第1回運営委員会開催

議題: 1. 今年度の活動方針について
 2. センターの年間スケジュールについて

交流コーナー

1月7日(土)~9(月) センター後援国際ワークショップ「東アジアの歴史と主体を考える」

- 3. 2005 年度運営委員会開催日程について
- 4. 2004 年度研究センター予算決算について
- 5月17日(火) 第2回運営委員会開催
 - 1. 国際的学術活動助成応募者の選定について
 - 2. センター招聘客員研究員の待遇について
 - 3. 25周年記念行事等について
- 6月14日(火) 第3回運営委員会開催
 - 1. 機構改革について
- 7月12日(火) 第4回運営委員会開催
 - 1. 機構改革について
 - 2. 25周年記念行事等について
- 8月3日(水) 臨時運営委員会
 - 1. 機構改革について
- 9月29日(木) 第5回運営委員会開催
 - 1. 2006年度研究プロジェクトについて
 - 2. 機構改革について
 - 3. 25周年記念行事等について
 - 4. 図書資料の購入整理の図書館移管について
- 10月20日(木) 第6回運営委員会開催
 - 1. 2006年度センター予算について
 - 2. 国際的学術活動助成について
 - 3. 機構改革について
 - 4. 25周年記念行事等について
 - 5. 図書資料の購入整理の図書館移管について
- 11月22日(火) 第7回運営委員会開催
 - 1. 機構改革について
 - 2. 25周年記念事業について
- 1月24日(火) 第8回運営委員会開催
 - 1. 2006年度外国人招聘研究員候補者の選定について
 - 2. センター改革について
- 2月9日(木) 第9回運営委員・所員合同会議開催
議 題： 1. センター改革について

所員会議開催の記録

2005年度は次のとおり所員会議が開催されました。

- 4月13日(水) 第1回所員会議開催
- 5月11日(水) 第2回所員会議開催
- 6月8日(水) 第3回所員会議開催
- 7月6日(水) 第4回所員会議
- 7月27日(水) 臨時所員会議
- 9月28日(水) 第5回所員会議開催
- 10月19日(水) 第6回所員会議開催
- 11月16日(水) 第7回所員会議開催
- 1月18日(水) 第8回所員会議開催
- 2月9日(木) 第9回運営委員・所員合同会議開催

2006年度研究センター構成メンバー

所長・運営委員長	鈴木 健二	文学部教授
運 営 委 員	松下 たえ子	経済学部教授
	小島 紀徳	理工学部教授
	堀内 正樹	文学部教授
	宮村 治雄	法学部教授
所 員	野島 美保	経済学部助教授
	佐藤パーバラ	文学部教授
	森 雄一	文学部助教授
	飯田 高	法学部助教授
特 別 研 究 員	川上 代里子	
研究助成課課長	小河 泉	
主 査	室井 直子	
派 遣	片岡 恭子	

CAPS Newsletter 第90号

2006年4月15日発行

(編集発行)

成蹊大学アジア太平洋研究センター

〒180-8633 武蔵野市吉祥寺北町3-3-1

☎ 0422-37-3549 (ダイヤルイン)

FAX 0422-37-3866

E-mail : caps@jim.seikei.ac.jp

ホームページ: <http://www.seikei.ac.jp/university/caps/>